2022年度　事業計画及び収支予算

2022年4月1日から2023年3月31日

Ⅰ.予算の概要

2022年度収支予算は、『収支予算書（損益ベース）推移』の通り。

１）運用利回り

世界的な金利低下に転換の兆しが見られるものの、我が国の低金利は継続し10年利付日本国債は依然として0.2%台となっている。2021年度は国債、社債の2億円の償還に加え、仕組債3.2億円が早期償還となり、同額を伊藤忠商事株式への投資を実行した結果、運用益は前年度を上回る101百万円を見込む。（運用利回り2.1%）
また、伊藤忠商事及びグループ会社等からのご寄付は前年度並みを見込み、運用益と合わせ125百万円の経常収益を確保する見込みである。

２）寄付金収入

◇一般寄付金　6.0 百万円　　主に伊藤忠商事グループ会社よりの寄付金

◇指定寄付金　24.0百万円　　伊藤忠商事、及びグループ企業から頂いた事業に使途を指定した寄付金

- 「子ども文庫助成事業」の内、ｼｬﾝﾃｨ活動0.8百万円、被災地支援2.0百万円計2.8百万円を伊藤忠商事からご寄付頂き、活動・助成を継続していく。
- 助成事業積立資産及び電子図書普及事業積立資産（指定寄付金）の残高24百万円（2020年度末残）の内、予算書振替額18.3百万円を助成金の増加等に対応するため取り崩す見込みである。

3)財団事業

前年度と同様「子ども文庫助成事業」と「電子図書普及事業」の２事業とする。昨年度から「子ども文庫助成事業」の応募対象を拡大し、特別支援学校や公共施設等、子どもたちに本が届いていない先を追加したこと、及び子どもの本100冊助成セットに乳幼児向けを追加したことを背景に引き続き助成金の増加を見込む。
また、贈呈式は、状況を見ながら開催する予定である。
この結果、経常費用は125百万円となり、評価損益等調整前当期経常増減額がゼロ近傍の予算を見込んでいる。

4)人員体制

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事務局長	1	1	1	1
助成事業部	1	1	1	2
電子図書普及事業部	2	3	3	3
総務部	1	1	1	1
合計　※1	5	5	6	7

※１：2022年度　新規採用1名予定。パートタイマー、派遣社員計２名は除く。

Ⅱ.事業計画

１．子ども文庫助成事業

下記表の　①～⑤までの助成活動を行う。

（単位：百万円）

	2021年度　見通し		2022年度　計画	
	件数	金額	件数	金額
①子どもの本購入費助成	51	15.3	50	15.0
②病院・施設子ども読書活動費助成	15	4.5	30	9.0
③子どもの本100冊助成	31	4.0	30	4.0
④子ども文庫功労賞	3	1.1	2	0.7
⑤その他読書支援				
シャンティ絵本を贈る活動		0.6		0.8
被災地支援	（15校）	2.2	（12校）	2.0
助成金　合計		27.7		31.5
贈呈式　費用		1.9		5.0
その他　事業費		8.9		11.8
人件費（社会保険料・通勤費・退職給付費用含む）		14.8		19.5
子ども文庫助成事業　経費合計		53.3		67.8

①子どもの本購入費助成（現金助成）

・対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、子どもたちへの読書支援活動歴が3年以上ある団体、及び個人。

・内容

児童書等の購入、充実を目的とした購入費を1件当たり 30万円助成。
2022年度はウィズコロナの状況継続を見込み、前年度並みの50件、
１５百万円の助成を計画している。

②病院・施設こども読書活動費助成（現金助成）

・対象

病院内で療養中の子どもたち、障害児施設、養護施設、その他読書にハンディキャップのある子どもたちに対し読書啓発活動を行う3年以上の活動歴がある団体や特別支援学校等、公立を含む施設及び非営利団体等。

・内容

子ども達が読書を楽しむための図書等の購入、及び障害がある子どもたちに対する読書支援機器等の購入、及び図書作成のための費用を含み、 30万円助成。
助成対象を拡大したことを反映し30件、9百万円の助成を見込む。

③子どもの本　100冊助成（図書現物助成）

・対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、既に読書啓発活動を行っている団体。

・内容

当財団が選書した100冊の児童書セット（小学校低・中・高学年、及び乳幼児の4種類）のうちご希望の100冊を贈呈。
選択したセットの中から少なくとも60冊を選び、残り40冊は他のセットもしくは150冊リストにある本と入れ替えることができる。
乳幼児セットのニーズを鑑み、前年度並みの30件、4百万円を計画している。

④子ども文庫功労賞

・対象

子どもの読書啓発活動に長年に亘り（概ね20年以上）貢献されてきた個人。
原則として第三者の推薦による応募とする。

・内容

1名につき 30万円と副賞5万円相当。予定金額 70万円（2名分）

⑤その他読書支援

■シャンティ絵本を贈る活動

・内容

シャンティ国際ボランティア会が行っているカンボジア、ラオス、アフガニスタンなど絵本が不足している東南アジア地域に、日本の絵本を届ける運動。
東日本大震災の被害地の子どもたちや、伊藤忠商事の社員とともに活動に参加し、2022度は前年度並みの450冊程度を贈る計画である。

■被災地支援

・内容

伊藤忠商事株式会社からの寄付金と公益社団法人全国学校図書館協議会にご協力頂き、被災地で児童書を必要としている小学校に子どもの本100冊図書セットを寄贈している。
2021年度は、東日本大震災で岩手・宮城・福島の10小学校、令和2年7月豪雨被害で福岡・熊本県の５小学校合計で15校に15セットの図書を寄贈した。
2022年度は被災地の学校12校への図書の寄贈を計画している。

２．電子図書普及事業

2022年度作品数と寄贈先

2010年度に開始した本事業は13年目を迎え、2022年度は「わいわい文庫」を66作品制作し、総作品数は734作品となった。これからも子どもたちの多様なニーズに応えるため、良質な児童書の電子化を進めていく。
2021年度の寄贈数は新型コロナ禍の影響もあり2020年度並みの1,475件程度に止まる見込みだが、2022年度は2019年6月に成立した「読書バリアフリー法」の浸透と共にGIGAスクール構想の整備が進む中、寄贈希望が1,600 件に増加する見込みである。

配布年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
作　品　数 寄　贈　先	74 1,318	83 1,431	91 1,475	72 1,475 （見通し）	66 1,600 （見通し）

2022年度重点施策

①読書バリアフリー研究会の開催を通じて、数多くの障害のある子どもたちや保護者に、わいわい文庫を知っていただくための啓蒙活動を推進する。
②出版社や専門家等とのつながりを密にし、公立図書館や特別支援学校等、現場のニーズを適時的確に捉えていく。
③他のマルチメディアデイジー図書の制作団体等との情報交換を一層密にし、電子図書制作に係る業務の効率化を図る。

■制作
- 寄贈先のニーズの把握に加え、関係団体との連携を強化し、障害児の希望が多い作品を制作する。
- 伊藤忠グループ会社と協同で作品制作に取り組む。

■広報・啓蒙
- 全国5か所での読書バリアフリー研究会の現地開催を予定する。特に、東京での定例開催や2020年度に予定していた地域等での再開に向け取り組む。
- 障害者教育研究会や福祉機器展へ参加し広報活動を継続する。
- わいわい文庫の活用例を記載した冊子【わいわい文庫活用術 】の作成と関係団体、マスメディアへ紹介記事を掲載する。

（単位：百万円）

	2021年度　見通し	2022年度　計画
制作・普及等事業費	7.2	11.1
その他　事業費	8.3	9.9
人件費	21.4	22.9
合計	36.9	43.9

以上

収支予算書(損益ベース)

2022年 4月 1日から2023年 3月 31日まで

公益財団法人　伊藤忠記念財団

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　　減	備　考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1． 経常増減の部				
（1） 経 常 収 益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	52,735	60,630	△ 7,895	債券投資残高減少
基本財産受取配当金	40,902	18,096	22,806	株式投資増加に伴う配当金増加
基本財産受取利息振替額	6,160	6,160	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,260	1,260	0	
③ 受取寄付金				
受取寄付金	6,000	26,500	△ 20,500	伊藤忠商事からの寄付金：事業に使途指定へ変更
受取寄付金振替額	18,263	6,200	12,063	
④ その他				
雑収入				
経常収益 計	125,320	118,846	6,474	
（2） 経 常 費 用				
① 事　業　費				
①-1 子ども文庫助成事業費				
(1) 給 料 手 当	15,912	13,755	2,157	21年度就業規則改定による給与増加＋新入社員1名採用
(2) 福利厚生費	2,946	2,087	859	
(3) 通　勤　費	638	514	124	
(4) 助　成　金	31,500	29,300	2,200	応募対象拡大による助成金増加
(5) 謝　礼　金	576	576	0	
(6) 贈呈式費用	5,000	7,000	△ 2,000	
(7) 旅費交通費	1,500	1,500	0	
(8) 業務委託費	1,260	1,940	△ 680	HP開発費減少
(9) 消 耗 品 費	30	30	0	
(10) 印刷製本費	492	480	12	
(11) 什器備品費	10	47	△ 37	
(12) 光熱給水費	130	130	0	
(13) 使　用　料	1,280	500	780	PCリース料、ZOOMライセンス費等
(14) 保　険　料	10	10	0	
(15) 図書新聞費	30	30	0	
(16) 通　信　費	720	540	180	在宅勤務増加
(17) 賃　借　料	3,359	3,359	0	
(18) 荷造運搬費	1,000	720	280	本の海外運送費上昇
(19) メンテナンス費	200	215	△ 15	
(20) 会　議　費	200	200	0	
(21) 諸　会　費	245	245	0	
(22) 手数料	540	540	0	
(23) 雑　　費	50	50	0	
(24) 退職給付費用	156	776	△ 620	
(25) 減価償却費	0	356	△ 356	PC、サーバ等はリース対応
（小　　計）	（ 67,784 ）	（ 64,900 ）	（ 2,883 ）	
①-2 電子図書普及事業費				
(1) 給 料 手 当	17,869	16,750	1,119	21年度就業規則改定による給与増加
(2) 福利厚生費	4,176	2,467	1,709	
(3) 通　勤　費	844	758	86	
(4) 謝　礼　金	1,300	1,260	40	
(5) 旅費交通費	1,440	1,150	290	研究会開催5か所
(6) 業務委託費	3,126	3,000	126	

(7) 消 耗 品 費	4,020	4,500	△ 480	制作費削減
(8) 印刷製本費	1,170	1,500	△ 330	印刷費削減
(9) 什器備品費	579	727	△ 148	
(10) 光熱給水費	153	155	△ 2	
(11) 使　用　料	1,221	820	401	PCリース料
(12) 保　険　料	7	15	△ 8	
(13) 図書新聞費	300	310	△ 10	
(14) 通　信　費	1,568	1,165	403	在宅勤務増加
(15) 賃　借　料	4,066	4,066	0	
(16) メンテナンス費	184	207	△ 23	
(17) 会　議　費	250	330	△ 80	
(18) 諸　会　費	200	200	0	
(19) 手　数　料	644	644	0	
(20) 雑　　費	50	50	0	
(21) 退職給付費用	694	939	△ 245	
(22) 減価償却費	0	431	△ 431	PC、サーバ等はリース対応
（小　　計）	(43,861)	(41,445)	(2,416)	
（事業費　計）	(111,644)	(106,345)	(5,299)	
② 管　理　費				
(1) 役 員 報 酬	4,050	4,200	△ 150	
(2) 給 料 手 当	3,640	2,522	1,118	21年度就業規則改定による給与増加＋新入社員1名採用
(3) 福利厚生費	707	403	304	
(4) 通　勤　費	141	170	△ 29	
(5) 謝　礼　金	32	32	0	
(6) 旅費交通費	10	10	0	
(7) 業務委託費	507	200	307	派遣社員分経費
(8) 消 耗 品 費	10	10	0	
(9) 印刷製本費	80	80	0	
(10) 什器備品費	210	210	0	
(11) 光熱給水費	55	55	0	
(12) 使　用　料	719	480	239	PCリース料
(13) 保　険　料	1	1	0	
(14) 図書新聞費	10	10	0	
(15) 文　具　費	40	40	0	
(16) 広告宣伝費	35	35	0	
(17) 通　信　費	288	410	△ 122	
(18) 賃　借　料	1,414	1,414	0	
(19) メンテナンス費	112	120	△ 8	
(20) 会　議　費	460	460	0	
(21) 諸　会　費	300	180	120	
(22) 手　数　料	230	230	0	
(23) 租 税 公 課	1	5	△ 4	
(24) 雑　　費	60	60	0	
(25) 退職給付費用	0	327	△ 327	該当者なし
(27) 減価償却費	564	714	△ 150	
（小　　計）	(13,676)	(12,379)	(1,298)	
経常費用 計	125,321	118,723	6,598	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	123	△ 123	
評価損益等	0	0		
有価証券償還損益等	0	0		
評価損益等計	0	0		
当期経常増減額	0	123	△ 123	
2.　経常外増減の部				
（1）　経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
（2）　経常外費用				
経常外費用 計			0	

当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	267,123	△ 267,123	
一般正味財産期首残高	4,556,370	4,289,246	267,124	
一般正味財産期末残高	4,556,370	4,556,370	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金（指）				
受取寄付金（指）	24,000	4,196	19,804	
基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,160	6,436	△ 276	
一般正味財産への振替額				
特定資産取崩額	△ 18,263	0	△ 18,263	
基本財産受取利息	△ 6,160	△ 6,436	276	
当期指定正味財産増減額	5,737	4,196	1,541	
指定正味財産期首残高	353,953	349,756	4,197	
指定正味財産期末残高	359,690	353,953	5,737	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,916,060	4,910,323	5,737	